

品川区養護児童グループホーム制度実施要綱

制定 令和6年8月30日区長決定

要綱第329号

(目的)

第1条 この要綱は、現に児童養護施設（以下「本体施設」という。）を運営している法人の支援のもと、本体施設から独立した地域社会の民間住宅等を活用して近隣住民との適切な関係を保持しつつ、より家庭的な環境の中で養護を実施することにより、児童の社会的自立の促進に寄与することを目的とする品川区養護児童グループホーム制度（以下「本制度」という。）の実施に当たり、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) グループホーム 本体施設から独立した家屋において児童を養育するものであって、施設分園型グループホーム、地域小規模型グループホームおよび小規模グループケア地域型ホームの総称をいう。
- (2) 施設分園型グループホーム 本体施設に入所する児童のうち概ね6名の児童を入所させるグループホームをいう。
- (3) 地域小規模型グループホーム 地域小規模児童養護施設の設置運営について（平成12年5月1日付児発第489号厚生省児童家庭局長通知。以下「平成12年通知」という。）に定める要件を満たす地域小規模児童養護施設であって、その定員が本体施設とは別に4名以上6名以下であるグループホームをいう。
- (4) 小規模グループケア地域型ホーム 児童養護施設等のケア形態の小規模化の推進について（平成17年3月30日付雇児発第0330008号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知。以下「平成17年通知」という。）に定める要件を満たし、本体施設に入所する児童のうち4名以上6名以下の児童を入所させるグループホームをいう。

(運営主体)

第3条 グループホームの運営主体は、現に本体施設を運営する社会福祉法人等であって、区長が指定したものとする。

(対象となる児童)

第4条 グループホーム（小規模グループケア地域型ホームを除く。）の対象となる児童は、養護に欠ける児童のうち、その生育歴、性向等を鑑み、グループホームで養育することが望ましいものとする。

2 小規模グループケア地域型ホームの対象児童は、小規模なグループによるケアが必要な児童とする。

(指定の申請および協議)

第5条 区長は、グループホームの実施を希望する本体施設の長に対し、区長の指定を受けさせなければならない。

2 区長は、本体施設の長が施設分園型グループホームの実施を新たに希望するときは、品川区施設分園型グループホーム指定申請書（第1号様式）により区長に指定の申請をさせるものとする。

3 区長は、本体施設の長が地域小規模型グループホームの実施を希望するときは、品

川区地域小規模型グループホーム指定申請書（第2号様式）により区長に指定の申請をさせるものとする。

- 4 区長は、本体施設の長が小規模グループケア地域型ホームの実施を希望するときは、品川区小規模グループケア地域型ホーム指定申請書（第3号様式）により区長に指定の申請をさせるものとする。

（指定の可否の決定等）

第6条 区長は、前条第2項から第4項までの規定によりグループホームの実施の指定の申請があった場合においては、次に掲げる措置を講じるものとする。

- (1) 前条第2項の規定による指定の申請を受けたときは、別紙「グループホームの設置・運営基準」（以下「基準」という。）に定める要件、事業計画等を勘案の上、指定をすることを決定した場合は、品川区施設分園型グループホーム指定決定通知書（第4号様式）により当該申請をした本体施設の長に通知する。
 - (2) 前条第3項の規定による指定の申請を受けたときは、基準に定める要件および平成12年通知に基づいて内容を審査し、指定をすることを決定した場合は、品川区地域小規模型グループホーム指定決定通知書（第5号様式）により当該申請をした本体施設の長に通知する。
 - (3) 前条第4項により指定の申請を受けたときは、基準に定める要件および平成17年通知に基づいて内容を審査し、指定をすることを決定した場合は、品川区小規模グループケア地域型ホーム指定決定通知書（第6号様式）により当該申請をした本体施設の長に通知する。
 - (4) 前条第2項から第4項までの申請があった場合において、指定をしないことを決定した場合は、書面により当該申請をした本体施設の長に通知する。
- 2 区長は、前項の規定により区長の指定を受けたグループホームを実施する施設（以下「実施施設」という。）（前項第1号の規定に基づき指定された施設分園型グループホームに係るものに限る。）が次の各号のいずれかに該当するときは、その指定を取り消すことができる。

- (1) 実施施設の長から所在地の変更その他の理由により指定の取消の申請があったとき。
 - (2) 児童の養育状況が不良であったとき。
 - (3) 正当な理由がないにもかかわらず、児童の数の実績が著しく不良なとき。
 - (4) 前3号に掲げるもののほか、区長が必要と認めたとき。
- 3 区長は、実施施設（第1項第2号の規定に基づき指定した地域小規模型グループホームに係るものに限る。）が平成12年通知の指定要件に該当しなくなったときは、その指定を取り消すこととする。
- 4 区長は、実施施設（第1項第3号の規定に基づき指定した小規模グループケア地域型ホームに係るものに限る。）が平成17年通知の指定要件に該当しなくなったときは、その指定を取り消すこととする。

（申請事項変更の届出）

第7条 実施施設の長は、第5条第2項から第4項までに規定する指定申請書に記載された事項（前条第2項第1号に規定する事由によるものを除く。）に変更が生じたときは、品川区グループホーム指定申請内容変更届（第7号様式）により速やかに区長に届け出なければならない。

（グループホームの廃止）

第8条 実施施設の長は、第6条第1項に基づき指定を受けた施設を廃止するときは、品川区養護児童グループホーム廃止届（第8号様式）により区長に届け出なければな

らない。

（報告書の提出）

第9条 実施施設の長は、当該グループホームの実績報告書を、該当年度の翌年度の4月20日までに、施設分園型グループホームについては施設分園型グループホーム事業実施報告書（第9号様式）により、地域小規模型グループホームについては地域小規模型グループホーム実績報告書（第10号様式）により、小規模グループケア地域型ホームについては小規模グループケア地域型ホーム実績報告書（第11号様式）により、区長に提出しなければならない。

2 前項に定めるもののほか、実施施設の長は、必要に応じて区長にグループホームの状況等の報告を行うこととする。

（経費）

第10条 区長は、実施施設に対し、品川区民間児童養護施設等措置費支弁基準（令和6年9月30日品子育発第60号）に基づき必要な経費を支弁することとする。なお、本体施設および地域小規模型グループホームを除くグループホームの措置費の算定に当たっては、地域小規模型グループホームの定員は含まずに算定する。

2 前項に規定するもののほか、グループホームに係る施設整備費および設備整備費の補助については、別に定める。

（その他）

第11条 この要綱に定めるもののほか、本制度の実施に関し必要な事項は、子ども未来部長が別に定める。

付 則

1 この要綱は、令和6年10月1日から施行する。

2 この要綱の施行の際、現に東京都養護児童グループホーム制度実施要綱（平成14年福子育第49号）により指定を受けているグループホームは、この要綱により指定を受けたものとみなす。

第1号様式（第5条関係）

年 月 日

品川区長 あて

施設名 _____
施設長名 _____

施設分園型グループホーム指定申請書

施設分園型グループホームを実施したいので、品川区養護児童グループホーム制度実施要綱第5条第2項の規定に基づき下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 グループホーム名

2 所在地

最寄駅名
本園からの距離 _____ m
(徒歩 分)

3 土地

面積 m² m²

┌	1) 自己所有
	2) 借地

4 建物

(1) 面積 m²

┌	1) 自己所有	┌	3) 一戸建
	2) 借家		4) 共同住宅

(2) 構造 造

5 定員

人

6 設備

(1) 居室
ア 児童居室（居間、学習室を含む。）
室、延べ 畳（または m²）

イ その他の部屋

(2) 食堂（DK）
m²

(3) 浴室

か所

(4) トイレ

か所

7 従事（予定）職員

8 運営方針

(1) 処遇計画（児童名簿を添付すること。）

(2) 勤務形態

(3) 本園との関係

(4) 管理体制

(5) その他

9 事業開始予定年月日

年 月 日

10 その他（借家のみ）

(1) 家 賃 円（月）

(2) 礼 金 円

(3) 仲介（手数料）料 円

(4) 契約期間 年 月 日から 年 月 日まで

【添付書類】

1 案内図

2 建物の平面図

3 従事職員の履歴書および資格証（写）

4 グループホーム以外の付帯事業に係る資料（定員、設備、職員数の分かるもの、事業計画、事業に係わる契約書（写）等を添付）

5 その他関係書類

年 月 日

品川区長 あて

施設名 _____
施設長名 _____

品川区地域小規模型グループホーム指定申請書

地域小規模型グループホームの指定について、品川区養護児童グループホーム制度実施要綱第5条第3項の規定に基づき次のとおり申請します。

施設名			所在地	〒	
設置主体			経営主体		
本体施設の入所状況（事業開始年月日（予定））				小規模施設の入所状況	
定員 人		暫定定員 人		現員 人	
小規模施設 の 状 況	所在地（〒）				
	住居区分（○印を記載）：一戸建て・職員宿舎・アパート・その他 []				
	所有状況 ホーム名				
	建物の構造				
	建物面積（全体） m ²				
	建物利用面積 m ² （うち児童の居室数 室 m ² ）				
	居間、食堂等相互交流コーナーの設置の有無（○印を記載）： 有 無				
定員 人					
<小規模施設に入所している児童の状況（事業開始年月日（予定））>					
NO.	年齢	性別	児童の状況		保護者の状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
<担当職員の状況（事業開始年月日（予定））>					
NO.	年齢	性別	配置状況（○印を記載）	資格要件（○印を記載）※その他は具体的に記	
1			常勤・非常勤 専任・兼任	児童指導員・保育士・その他（	
2			常勤・非常勤 専任・兼任	児童指導員・保育士・その他（	
3			常勤・非常勤 専任・兼任	児童指導員・保育士・その他（	
4			常勤・非常勤 専任・兼任	児童指導員・保育士・その他（	
5			常勤・非常勤 専任・兼任	児童指導員・保育士・その他（	
6			常勤・非常勤 専任・兼任	児童指導員・保育士・その他（	
<事業開始年月日>					
年 月 日					

（記入上の注意）

- 1 「児童の状況」には、「高校2年在学中」等事業開始年月日（予定）の児童の状況を記入すること。
- 2 「保護者の状況」には、「父母行方不明」等事業開始年月日（予定）の保護者の状況を記入すること。
- 3 この協議書には、運営方針（処遇計画、勤務形態（勤務ローテーション表）、日課、スケジュール、本園との関係、管理体制等）、案内図、本体施設と地域小規模型との位置図（本園からの距離・所要時間・利用交通手段を記載すること。）、建物の平面図（各居室に㎡数と児童居室における児童の割当を記載すること。）、従事職員の履歴書および資格証（写）、不動産関係書類（自己所有の場合は登記簿謄本等（写）、借家の場合は賃貸借契約書等）、その他関係資料を添付すること。

品川区小規模グループケア地域型ホーム指定申請書

年 月 日

品川区長 あて

施設長名

小規模グループケア地域型ホームの指定について、品川区養護児童グループホーム制度実施要綱第5条第4項の規定に基づき次のとおり申請します。

施設名				経営主体			
ホーム所在地	〒						
運営形態	本体施設外（徒歩 分または自動車で 分）						
施設全体の入所児童数(事業開始年月日(予定))				職員数(事業開始年月日(予定))			
定 員 人	現 員 人	1歳児 人	2歳児 人	定 数 人	現 員 人		
(暫 定 定 員 人)	年 少 児 人	そ の 他 人		直接処遇職員 人	直接処遇職員 人		
【小規模グループケア地域型ホームの設備等の状況】(設置されているものに○を付すこと。)							
・台所 ・食堂 ・浴室 ・便所 ・玄関 ・職員室							
・児童の居室の内訳 ・ホーム名							
個室 室、2人部屋 室、3人部屋 室、4人部屋 室 ・定員 人							
・建物の構造()専有面積(m ²)うち児童の居室数・面積(室 m ²)							
【対象となる児童の状況】							
	年齢	性別	本体施設での入所期間	現在の状況			
A児		男 ・ 女	年 か月				
B児		男 ・ 女	年 か月				
C児		男 ・ 女	年 か月				
D児		男 ・ 女	年 か月				
E児		男 ・ 女	年 か月				
F児		男 ・ 女	年 か月				
※現在の状況は別紙でも可							
【担当予定者の状況】(事業開始年月日(予定))							
氏 名	年齢	性別	児童指導員/保育士	常勤/非常勤	専任/兼任		
		男 ・ 女					
		男 ・ 女					
		男 ・ 女					
		男 ・ 女					
		男 ・ 女					
【事業開始年月日】							
年 月 日							
【備考】							

(注) 事業を開始する場合は、運営方針(処遇計画、勤務形態(勤務ローテーション表)、日課、スケジュール、本園との関係、管理体制等)、案内図、本体施設と小規模グループケア地域型ホームとの位置図(本園からの距離・所要時間・利用交通手段を記載すること。)、建物の平面図(各居室にm²数と児童居室における児童の人数を記載すること。)、従事職員の経歴書および資格証(写)、不動産関係書類(自己所有の場合は登記簿謄本等(写)、借家の場合は賃貸借契約書等)、その他関係資料を添付すること。

第 年 月 号
年 月 日

様

品川 区 長 

品川区施設分園型グループホーム指定決定通知書

年 月 日付で申請のありました施設分園型グループホームの指定について、下記のとおり指定することに決定したので通知します。

記

1 グループホーム名

2 所 在 地

3 適用年月日 年 月 日

注意 品川区養護児童グループホーム制度実施要綱および児童福祉施設最低基準等の関係法令・通知が遵守されない場合は取り消すことがあります。

第5号様式（第6条関係）

第 号
年 月 日

様

品川区長



品川区地域小規模型グループホーム指定決定通知書

年 月 日付で申請のありました品川区地域小規模型グループホーム
について、下記のとおり指定したので通知します。

記

1 グループホーム名

2 所 在 地

3 適 用 年 月 日

4 事 業 開 始 年 月 日

注意 品川区養護児童グループホーム制度実施要綱および児童福祉施設最低基準等の関係
法令・通知が遵守されない場合は取り消すことがあります。

第6号様式（第6条関係）

第 号
年 月 日

様

品川区長



品川区小規模グループケア地域型ホーム指定決定通知書

年 月 日付で申請のありました品川区小規模グループケア地域型ホームについて、下記のとおり指定したので通知します。

記

- 1 グループホーム名
- 2 所 在 地
- 3 適 用 年 月 日
- 4 事 業 開 始 年 月 日

注意 品川区養護児童グループホーム制度実施要綱および児童福祉施設最低基準等の関係法令・通知が遵守されない場合は取り消すことがあります。

第 7 号様式（第 7 条関係）

年 月 日

品川区長 あて

施設名
施設長名

品川区グループホーム指定申請内容変更届

年 月 日付第 号にて指定を受けた（施設分園型・地域小規模型・
小規模グループケア地域型）グループホーム（名称 ）の指定申請の内容
に下記のとおり変更がありましたので、届け出ます。

記

変更項目	変 更 後	変 更 前

第8号様式（第8条関係）

年 月 日

品川区長 あて

施設名

施設長名

品川区養護児童グループホーム廃止届

品川区養護児童グループホーム制度実施要綱に基づき、養護児童グループホーム（
）型グループホームを廃止したいので届出ます。

記

1 グループホーム名

2 所在地

3 廃止理由

4 廃止予定年月日

年 月 日

品川区長 あて

施設名
施設長名
施設分園型グループホーム事業実績報告書

年度 施設分園型グループホーム事業の実績について、以下のとおり報告します。

施設名		所在地	〒	
設置主体			経営主体	
本体施設の入所状況			グループホームの入所状況	
定員（年度当初）	暫定定員（年度当初）	現員（平均）	現員（平均）	
人	人	人	人	
小規模施設 の 状 況	所在地（〒）			
	住居区分（○印を記載）：一戸建て・職員宿舎・アパート・その他 []			
	所有状況 ホーム名			
	建物の構造			
	建物面積（全体） m ²			
	建物利用面積 m ² （うち児童の居室数 室 m ² ）			
	居間、食堂等相互交流コーナーの設置の有無（○印を記載）： 有 無			
定員 名				
＜グループホームに入所している児童の状況（年度末現在）＞				
NO.	年齢	性別	児童の状況（年度末現在）	保護者の状況（年度末現在）
1				
2				
3				
4				
5				
6				
＜担当職員の状況（年度末現在）＞				
NO.	年齢	性別	配置状況（○印を記載）	資格要件（○印を記載）※その他は具体的に記
1			常勤・非常勤 専任・兼任	児童指導員・保育士・その他（
2			常勤・非常勤 専任・兼任	児童指導員・保育士・その他（
3			常勤・非常勤 専任・兼任	児童指導員・保育士・その他（
4			常勤・非常勤 専任・兼任	児童指導員・保育士・その他（
5			常勤・非常勤 専任・兼任	児童指導員・保育士・その他（
6			常勤・非常勤 専任・兼任	児童指導員・保育士・その他（

（記入上の注意）

- 1 本体施設の「定員」および「暫定定員」は年度当初の状況を記入すること。
- 2 本体施設およびグループホームの「現員（平均）」は当該年度の各月初日の在籍児童数の合計を平均した児童数を記入すること。
- 3 「児童の状況」には、「高校2年在学中」等年度末現在の児童の状況を記入すること。
- 4 「保護者の状況」には、「父母行方不明」等年度末現在の保護者の状況を記入すること。

年 月 日

品川区長 あて

施設名
施設長名
地域小規模型グループホーム実績報告書

年度 地域小規模型グループホームの実績について、以下のとおり報告します。

施設名		所在地	〒	
設置主体			経営主体	
本体施設の入所状況				地域小規模の入所状況
定員（年度当初）	暫定定員（年度当初）	現員（平均）		現員（平均）
人	人	人		人
小規模施設の状況	所在地（〒）			
	住居区分（○印を記載）：一戸建て・職員宿舎・アパート・その他〔 〕			
	所有状況 ホーム名			
	建物の構造			
	建物面積（全体） m ²			
	建物利用面積 m ² （うち児童の居室数 室 m ² ）			
	居間、食堂等相互交流コーナーの設置の有無（○印を記載）： 有 無			
	定員 人			
<小規模施設に入所している児童の状況（年度末現在）>				
NO.	年齢	性別	児童の状況（年度末現在）	保護者の状況（年度末現在）
1				
2				
3				
4				
5				
6				
<担当職員の状況（年度末現在）>				
NO.	年齢	性別	配置状況（○印を記載）	資格要件（○印を記載）※その他は具体的に記
1			常勤・非常勤 専任・兼任	児童指導員・保育士・その他（
2			常勤・非常勤 専任・兼任	児童指導員・保育士・その他（
3			常勤・非常勤 専任・兼任	児童指導員・保育士・その他（
4			常勤・非常勤 専任・兼任	児童指導員・保育士・その他（
5			常勤・非常勤 専任・兼任	児童指導員・保育士・その他（
6			常勤・非常勤 専任・兼任	児童指導員・保育士・その他（

（記入上の注意）

- 1 本体施設の「定員」および「暫定定員」は年度当初の状況を記入すること。
- 2 本体施設および地域小規模型グループホームの「現員（平均）」は当該年度の各月初日の在籍児童数の合計を平均した児童数を記入すること。
- 3 「児童の状況」には、「高校2年在学中」等年度末現在の児童の状況を記入すること。
- 4 「保護者の状況」には、「父母行方不明」等年度末現在の保護者の状況を記入すること。

年 月 日

品川区長 あて

施設名
施設長名

小規模グループケア地域型ホーム実績報告書

年度 小規模グループケア地域型ホームの実績について、以下のとおり報告します。

施設名		所在地	〒	
設置主体			経営主体	
本体施設の入所状況				ホームの入所状況
定員（年度当初）	暫定定員（年度当初）	現員（平均）		現員（平均）
人	人	人		人
ホームの状況	所在地（〒）			
	住居区分（○印を記載）：一戸建て・アパート・その他〔 〕			
	所有状況 ホーム名			
	建物の構造			
	建物面積（全体） m ²			
	建物利用面積 m ² （うち児童の居室数 室 m ² ）			
	居間、食堂等相互交流コーナーの設置の有無（○印を記載）： 有 無			
<小規模施設に入所している児童の状況（年度末現在）>				
NO.	年齢	性別	児童の状況（年度末現在）	保護者の状況（年度末現在）
1				
2				
3				
4				
5				
6				
<担当職員の状況（年度末現在）>				
NO.	年齢	性別	配置状況（○印を記載）	資格要件（○印を記載）※その他は具体的に記
1			常勤・非常勤 専任・兼任	児童指導員・保育士・その他（
2			常勤・非常勤 専任・兼任	児童指導員・保育士・その他（
3			常勤・非常勤 専任・兼任	児童指導員・保育士・その他（
4			常勤・非常勤 専任・兼任	児童指導員・保育士・その他（
5			常勤・非常勤 専任・兼任	児童指導員・保育士・その他（
6			常勤・非常勤 専任・兼任	児童指導員・保育士・その他（

（記入上の注意）

- 1 本体施設の「定員」および「暫定定員」は年度当初の状況を記入すること。
- 2 本体施設および地域小規模児童養護施設の「現員（平均）」は当該年度の各月初日の在籍児童数の合計を平均した児童数を記入すること。
- 3 「児童の状況」には、「被虐待児童」、「高校2年在学中」等年度末現在の児童の状況を記入すること。
- 4 「保護者の状況」には、「父母行方不明」等年度末現在の保護者の状況を記入すること。